

平成27年度行政評価 施策評価シート（平成26年度実績）

施策名 豊かで活力ある地域の情報化

施策コード 010501

1. 施策の担当	
主管課	市長公室 政策推進課
関係課	市民協働課、総務課

2. 総合計画における位置づけ				
総合計画	政策	第1章 市民と協働し、すべてのひとが輝くまちづくり（自律・協働）	節	第5節 情報・通信
	施策	豊かで活力ある地域の情報化		

基本方針
市民参加及び利用者視点に重点を置き、安心かつ安全なIT活用によって、誰もが地域のことを知ることができ、行動を起こせる環境づくりをめざします。

現況と課題
・市報やインターネットなど様々な媒体を活用した情報提供を行っていますが、住民はもちろんのこと、来訪者に対する情報提供を推進する必要があります。
・今までの情報化は、効率化と経費削減を目的として進めてきましたが、今後は、市民満足度の向上に視点を置いたIT活用を実現するため、新たな情報化計画の策定を行う必要があります。

施策目標
対象（誰を、何を、どこを）
市民

意図（どのような状態にしたいのか）
市民参加や利用者の視点に重点を置き、安心かつ安全なIT活用によって、誰もが地域のことを知ることができ、行動を起こせる環境づくりの整備。

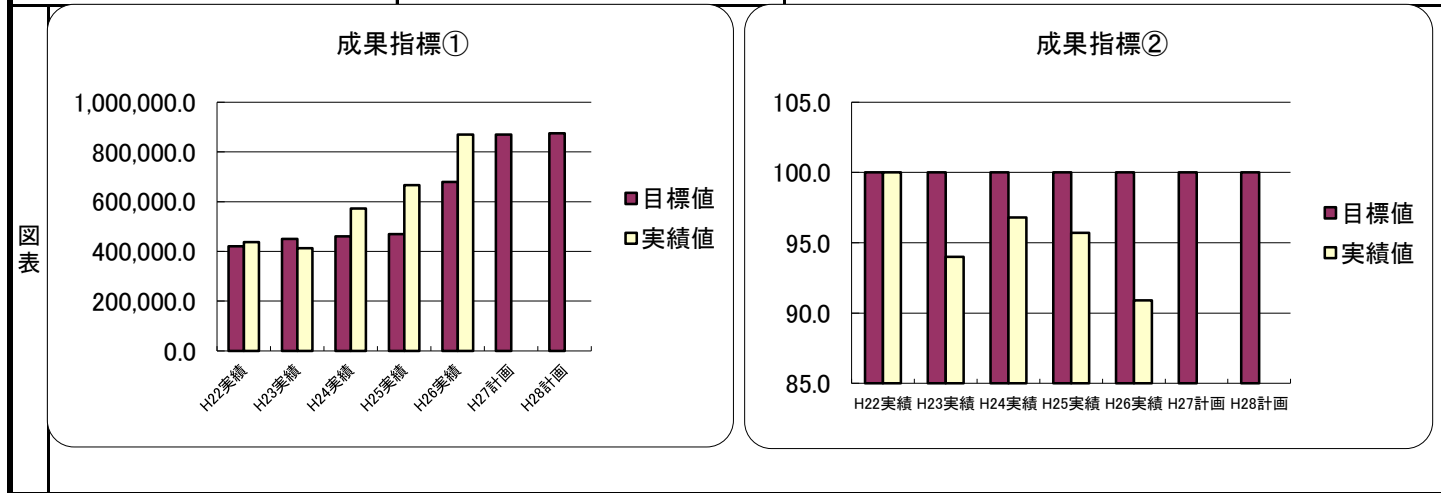
3. 市民ニーズ							
	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
満足度（偏差値）			45.2				
重要度（偏差値）			46.2				

4. 施策にかかるコスト								
コストの内訳	人件費	千円	H25決算	H26決算				
	事業費		41,977	43,104				
	フルコスト		218,220	259,999				
財源内訳	国庫支出金	千円						
	府支出金		735	21,796				
	市債		21	18				
	その他		15	0				
	一般財源1（＝フルコスト－特定財源）		259,426	281,289				
	一般財源2（＝直接事業費－特定財源）		217,449	238,185				

5. 施策の成果指標							
① 成果指標 1		ホームページの閲覧件数					
項目	H22実績	H23実績	H24実績	H25実績	H26実績	H27計画	H28計画
目標値	420,000.0	450,000.0	460,000.0	470,000.0	680,000.0	870,000.0	875,000.0
実績値	437,674.0	413,026.0	572,478.0	667,089.0	869,719.0		
達成度	104.2	91.78	124.45	141.93	127.89		

指標設定の根拠	目指そう値の設定根拠	目標達成・未達成の理由・背景
市民のホームページ閲覧件数を把握することにより、インターネットを活用による市民や来訪者への情報提供が進んでいるかの目安となります。	平成25年度実績の結果、目標値の見直し基準により平成26年度以降の目標値を以前の目標値より高めに設定を変更する。平成30年度の最終目標は700,000件とし、H25年度実績を踏まえ、H26年度を680,000件、以後H30年までは各年度5千件の増高を目標とする。	平成23年度にホームページをリニューアル、平成24年度当初に公開し、ホームページ閲覧件数の実績は順調に伸び、平成26年度の閲覧件数は869,719件となり単年度達成率は127.89%となった。

② 成果指標 2		情報公開率					
項目	H22実績	H23実績	H24実績	H25実績	H26実績	H27計画	H28計画
目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
実績値	100.0	94.0	96.8	95.7	90.9		
達成度	100.0	94.0	96.8	95.7	90.9		
指標設定の根拠		目指そう値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
情報公開率を把握することにより、市民への行政情報の公開が進んでいるかが分かり、誰もが地域のことを知ることができる環境づくりを測る指標となるため。		情報公開率は、公開件数÷情報公開請求数（不存在、取下げ分除く）によって求められる。毎年度100%の公開率を目標値として設定する。		平成26年度の情報公開率は、公開件数20件÷情報公開請求数22件（受付件数26－不存在3－取下げ1）により90.9%となった。			



6. 施策の事後評価			
	判定項目	評価点	評価理由、今後の方向性等
一次評価 (担当課による評価)	施策の成果レベル (過去の推移、周辺市との比較なども含む)	(4点中) 4	ホームページの閲覧件数は増加した。市政の透明性向上や説明責任を果たしていくため、引き続き取組みを進めていく。
	施策に対する市民ニーズ	(3点中) 2	行政情報番組が廃止となったが、情報公開による透明性の向上が必要である。また、自己に関する情報のコントロールが行えるよう情報セキュリティ対策が必要である。平成24年市民アンケート調査の満足度(偏差値)は45.2となった。
	施策を取り巻く状況 (法令等の動向、国・府の政策の動向、社会潮流など)	(3点中) 2	行政窓口以外でのワンストップ、自己に関する情報をコントロールできる公平で利便性の高い電子行政、行政の見える化や行政刷新の実感、行政情報をインターネットで容易に入手できるオープンガバメントの実感などが目標とされている。
	合計点	(10点中) 8点	
	総合評価	B	平成23年度にホームページをリニューアルし、平成24年度当初に公開し、ホームページの閲覧件数は前年度と比較して130.4パーセント上昇した。市政の透明性向上や説明責任を果たしていくため引き続き取組みを進めていく方向である。
二次評価 (政策推進課・行財政管理課による評価)		B	新たな成果指標の追加を検討すること。
三次評価 (理事者による評価)		A	引き続き、市民にわかりやすいスピーディな情報提供に努めること。

7. 施策を構成する事務事業							
事務事業			H26年度決算額			H27年度予算	一次評価
	予算コード	事務事業名	人件費	事業費	一般財源		
1	01001500	電算管理運営事業	10,184	189,877	168,081	197,439	B
2	01001600	情報政策（地域イントラネット）事業	12,534	52,174	52,174	52,431	B
3	01001800	情報政策（電子自治体）事業	2,350	2,032	2,014	1,559	A
4	01003400	広報公聴（市報作成）事業	15,511	15,902	15,902	16,827	B
5	01004000	情報公開事務事業	2,525	14	14	184	B
合計			43,104	259,999	238,185	268,440	